

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 窮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須永 牧夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,289	△33.5	△119	—	△134	—	△149	—
20年3月期第3四半期	1,939	△12.1	12	△91.2	△6	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10.86	—
20年3月期第3四半期	△2.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,616	1,103	1,103	1,103	42.2	80.25
20年3月期	2,962	1,262	1,262	1,262	42.6	91.84

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,103百万円 20年3月期 1,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△38.1	△210	—	△230	—	△250	—	△18.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,751,152株	20年3月期	13,751,152株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	6,752株	20年3月期	4,542株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	13,745,050株	20年3月期第3四半期	13,747,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2)上記業績予想は、現時点における当社および当社グループを取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における当社グループの連結売上高は、世界的な景気後退で一段と深刻さを増す経済環境の中、計測関連事業では主力でありますデバイスプログラマがこれまでの主要顧客でありました携帯電話、デジタルカメラ関連企業からの受注が弱含みに推移し始めたこと、ならびにテストシステムのLCD画質検査装置も主要パネルメーカーの設備投資が極端に減衰しておりますことなどから販売計画を下回る売上となりました。またシステム関連事業においても、前年に大幅に売上を伸ばしましたドライブシミュレータが子会社の売却によりその売上がなくなりましたことと、タッチパネルも厳しい経済環境の影響から、新規の大型案件が見送られておりますことなどから当社グループの連結売上は対前年同期に比べ33.5%減収の1,289百万円となりました。

また、厳しさを増す現在の経済状況を踏まえ、棚卸資産の見直しを行った結果、一部の棚卸資産について棚卸資産の評価損70百万円を売上原価に計上したことなどにより営業損失119百万円、経常損失134百万円と対前年同期に比べ大幅な減益となりましたことに加え、特別損失に株価低迷の影響から手持ち投資有価証券の評価損10百万円を計上したため四半期純損失149百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較し297百万円減少し、1,392百万円となりました。これは現金及び預金が15百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が123百万円、棚卸資産が187百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比較し47百万円減少し、1,224百万円となりました。これは、有形固定資産で24百万円減少、投資その他の資産で22百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比較し345百万円減少し、2,616百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較し60百万円減少し、942百万円となりました。これは短期借入金が56百万円、一年以内償還予定の社債が116百万円それぞれ増加いたしました。支払手形および買掛金が188百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比較し125百万円減少し、571百万円となりました。これは、退職給付引当金が8百万円増加しましたが、社債で108百万円、長期借入金で26百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比較し186百万円減少し、1,513百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し159百万円減少し、1,103百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は450百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少となりました。主な要因は、売掛債権の減少123百万円、たな卸資産減少187百万円等の増加要因がありましたものの税金等調整前四半期純損失144百万円、仕入債務の減少188百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の取得9百万円などの支出がありましたが、定期預金の払戻しによる収入52百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の増加となりました。主な要因は長期借入の返済139百万円、社債の償還41百万円等の支出要因がありましたものの、長期借入170百万円、社債発行49百万円等による収入です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会

平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,806	435,174
受取手形及び売掛金	520,872	644,861
製品	130,297	163,305
原材料	130,452	180,181
仕掛品	153,009	257,522
その他	6,873	9,539
貸倒引当金	△297	△659
流動資産合計	1,392,014	1,689,925
固定資産		
有形固定資産		
土地	805,788	805,788
その他	2,113,893	2,101,245
減価償却累計額	△1,774,898	△1,737,660
有形固定資産合計	1,144,782	1,169,373
無形固定資産		
投資その他の資産	4,635	5,124
その他	124,481	147,092
貸倒引当金	△49,030	△49,020
投資その他の資産合計	75,451	98,072
固定資産合計	1,224,869	1,272,569
資産合計	2,616,884	2,962,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,830	399,178
短期借入金	464,676	407,940
1年内償還予定の社債	200,080	83,380
未払法人税等	5,120	9,113
賞与引当金	—	31,900
製品保証引当金	4,000	4,000
その他	57,955	68,077
流動負債合計	942,663	1,003,589
固定負債		
社債	136,540	244,930
長期借入金	236,121	262,174
退職給付引当金	47,405	38,478
役員退職慰労引当金	18,927	18,282
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	6,959	7,375
固定負債合計	571,159	696,446
負債合計	1,513,822	1,700,035

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	△189,223	△39,943
自己株式	△802	△631
株主資本合計	1,056,959	1,206,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,370	3,575
土地再評価差額金	52,473	52,473
評価・換算差額等合計	46,102	56,049
純資産合計	1,103,062	1,262,459
負債純資産合計	2,616,884	2,962,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,289,540
売上原価	1,025,003
売上総利益	264,536
販売費及び一般管理費	384,366
営業損失(△)	△119,829
営業外収益	
受取配当金	908
受取賃貸料	3,000
原材料売却益	1,822
その他	2,509
営業外収益合計	8,241
営業外費用	
支払利息	18,421
その他	4,436
営業外費用合計	22,858
経常損失(△)	△134,446
特別損失	10,369
投資有価証券評価損	10,369
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,816
法人税、住民税及び事業税	4,463
法人税等合計	4,463
四半期純損失(△)	△149,279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△144,816
減価償却費	41,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	645
受取利息及び受取配当金	△1,048
支払利息	18,421
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,369
売上債権の増減額 (△は増加)	123,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,347
その他	△11,405
小計	13,187
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	△18,262
法人税等の支払額	△6,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	52,405
投資有価証券の取得による支出	△1,987
投資有価証券の売却による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△9,843
貸付けによる支出	△250
貸付金の回収による収入	760
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△139,317
社債の発行による収入	49,045
社債の償還による支出	△41,690
リース債務の返済による支出	△831
自己株式の取得による支出	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,037
現金及び現金同等物の期首残高	382,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,806

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	787,321	502,218	1,289,540	—	1,289,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	787,321	502,218	1,289,540	—	1,289,540
営業利益(又は営業損失)	89,135	△35,875	53,259	△173,089	△119,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラム

(2) システム関連事業……タッチデータ、精密板金、その他

3 「四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	220,753	2,228	222,982
II 連結売上高	—	—	1,289,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	0.2	17.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	1,939,296
II 売上原価	1,454,569
売上総利益	484,726
III 販売費及び一般管理費	472,123
営業利益	12,603
IV 営業外収益	10,791
V 営業外費用	30,060
経常利益	△6,665
VI 特別利益	2,218
VII 特別損失	24,930
税金等調整前四半期純損失	29,377
税金費用	4,771
少数株主損益	-
四半期純損失	△34,149

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,467
IV 現金及び現金同等物による換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△463,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高	731,110
VII 現金及び現金同等物の期末残高	268,097

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	719,604	1,219,692	1,939,296	—	1,939,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	719,604	1,219,692	1,939,296	—	1,939,296
営業利益(又は営業損失)	149,798	73,152	222,951	△210,347	12,603

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業……タッチシステム、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	101,443	10,141	111,585
II 連結売上高	—	—	1,939,296
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	0.5	5.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。